

専門学校等第三者評価実施要項

(令和 6 年度版)

令和 6 年 6 月

職業教育評価機構

はじめに

この要項は、特定非営利活動法人職業教育評価機構（以下「機構」という。）が行う令和 6 年度の第三者評価の概要と手順を示したものです。

令和 6 年度の第三者評価は、「専門学校等評価基準書 Ver. 4. 0」に基づいて行います。

評価事業の運営方法や実施スケジュールなどは、これまで実施した評価の経験を踏まえ、かつ、適切な評価が実施できるよう評価対象校の状況も考慮しながら計画いたしました。

専門学校等の第三者評価は、高等教育機関としての諸要件等を備えているかを学校自ら点検し、自己評価の上作成した所定の「自己評価報告書」に基づき行います。

第三者評価の結果は、機構から公表しますが、受審校が自ら公表することによって、当該学校の教育活動への理解と信頼の向上が期待されています。

専門学校等の教育内容は、実践的な職業教育を主として行うという他の教育機関と異なる特徴ある側面を持っています。このことから評価の観点では、評価対象校の卒業生が活躍する業界や職種等において、今、現に求められている人材像や必要としている知識・技術・技能がその学校の教育内容に、的確に反映されているかを重要視しています。

また、「職業実践専門課程」の認定校については、各認定要件への対応を専修学校教育の質の保証・向上を図るための積極的な取り組みとして評価するため、認定要件への取組内容の記述に基づき、確認を行うこととします。

機構が行う第三者評価は、専修学校教育等の質保証と向上を目指すものですが、このような実践的な職業教育ならではの評価基準を打ち立てることで、専修学校教育の強みをより社会に明示することになると考えています。

令和 6 年度の第三者評価の実施にあたり、改めて評価の意義や目的をご理解の上、多くの学校が受審されるよう期待しています。

令和 6 年 6 月 24 日

I 第三者評価の目的と基本方針等

1 第三者評価事業の目的

- (1) 専門学校教育の質・水準の明確化
- (2) 専門学校教育の質・内容の向上
- (3) 専門学校の社会的認知の向上
- (4) ステークホルダーとの協同関係の向上
- (5) 学校選択への利便性提供

2 評価基本方針

- (1) 「専門学校等評価基準」に基づく評価
- (2) 自己評価に基づき、かつ、参照資料として提出された資料を重視する評価
- (3) 業界関係者など外部者も含む評価
- (4) 透明性・公開性の高い評価

3 評価の対象となる学校の要件

令和6年4月に、完成後（設置している課程、学科の卒業年次に達してから）1年以上経過している学校を評価の対象とします。

なお、評価の対象となった学校に完成していない学科や募集停止後、学生・生徒が在籍している学科がある場合は、当該学科も評価の対象とします。

II 評価の実施体制

1 実施委員会

第三者評価事業の運営全般を担当し、理事会が選任する若干名で構成します。

2 第三者評価委員会

教育についての専門家・学識者1名、専門学校関係者(教務部長、事務局長级以上)2名、計3名で構成し、委員の選任は理事会で行います。

3 評価担当部会

専門学校関係者(上記に同じ)2名、設置課程分野の関連業界等関係者2名、教育について識見を有する等の学識者1名、公認会計士1名の計6名の評価委員で構成されます。

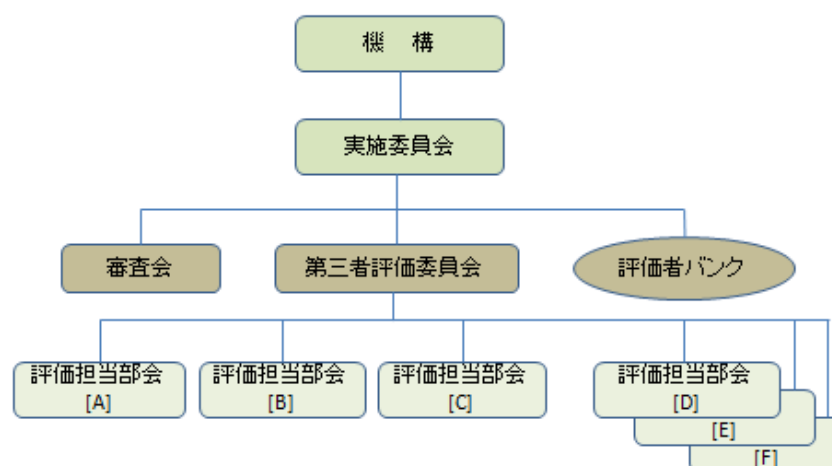
評価を受ける学校の専門分野が2分野を超えるときは、分野の増加分に対応した同分野の関連業界関係者の評価員を増やします。評価委員の選任は実施委員会で行います。

4 評価者

会員校や関連業界などに評価者の推薦を依頼し、評価者候補として予め登録した（評価者バンク）評価者を中心に評価を行います。登録者は専門学校等第三者評価事業の意義、概要、評価の方法など、評価をするための研修等を受講しています。

5 審査会の構成

機構の理事会が選任した3名（実施委員会、第三者評価委員会、担当部会の各委員は対象外）で構成します。



※評価担当部会は評価を受ける学校ごとに設置する。

Ⅲ 評価基準と評価結果

1 評価基準

評価基準は「専門学校等評価基準書 Ver. 4.0」を適用して行います。

2 評価基準設定の考え方

- (1) 関連法令や設置基準をクリアしているか
- (2) 一般に高等教育に求められる事項や水準を満たしているか
- (3) 教育内容、教育活動等が専門分野の関連する業界や職種における人材要件（知識・技術・人間性）に基づくものであるか

3 評価基準の構成

基準1～10（大項目）及び点検項目37（中項目）小項目、評価の観点、チェック項目の5層の構成になっています。大項目及び中項目は次ページのとおりです。

評価の単位は中項目毎に基準を満たしているか否かを行います。評価を行う上でのポイントとなる具体的な事項を小項目として設け、また、それぞれの観点とチェック項目を設けて評価を行います。

（例） 大項目「基準2 学校運営」の中項目【運営方針は定められているか】には「小項目」として ①学校の目的、目標に基づき、学校運営方針は定められているか ②学校運営方針は職員に明示され、伝わっているか ③学校運営方針に基づき、各諸規程が整備されているか が設けられています。

評価基準項目（Ver4.0）									
基準1 教育理念・目的・育成人材像									
【1-1】	理念・目的・育成人材像								
基準2 学校運営									
【2-2】	運営方針								
【2-3】	事業計画								
【2-4】	運営組織								
【2-5】	人事・給与制度								
【2-6】	意思決定システム								
【2-7】	情報システム								
基準3 教育活動									
【3-8】	目標の設定								
【3-9】	教育方法・評価等								
【3-10】	成績評価・単位認定等								
【3-11】	資格・免許取得の指導体制								
【3-12】	教員・教員組織								
基準4 学修成果									
【4-13】	就職率								
【4-14】	資格・免許の取得率								
【4-15】	卒業生の社会的評価								
基準5 学生支援									
【5-16】	就職等進路								
【5-17】	中途退学への対応								
【5-18】	学生相談								
【5-19】	学生生活								
【5-20】	保護者との連携								
【5-21】	卒業生・社会人								
基準6 教育環境									
【6-22】	施設・設備等								
【6-23】	学外実習、インターンシップ等								
【6-24】	防災・安全管理								
基準7 学生の募集と受入れ									
【7-25】	学生募集活動								
【7-26】	入学選考								
【7-27】	学納金								
基準8 財務									
【8-28】	財務基盤								
【8-29】	予算・収支計画								
【8-30】	監 査								
【8-31】	財務情報の公開								
基準9 法令等の遵守									
【9-32】	関係法令、設置基準等の遵守								
【9-33】	個人情報保護								
【9-34】	学校評価								
【9-35】	教育情報の公開								
基準10 社会貢献・地域貢献									
【10-36】	社会貢献・地域貢献								
【10-37】	ボランティア活動								

4 評価の最終表現

総評及び大項目毎にコメントを示します。37の中項目ごとに、「可（基準を満たしている）」と「否（基準を満たしていない）」の評価結果とその理由についてコメントを示します。大項目毎や学校単位での総括評価は行いません。また、可否の程度のランク付けはしません。

5 修了証の交付と評価の有効期間

評価対象校へ第三者評価を修了すると、修了証として評価の有効期間を明記した右のような修了マークを交付します。評価の有効期間は5年間で、評価を行った年度の4月1日から、5年目の3月31日までとします。



専門学校等評価基準Ver.4.0適用

IV 評価のステップ

令和5年度修了マーク

1 評価担当部会による評価

学校毎に設置した評価担当部会は、最初に評価を担当し第三者評価報告書の原案を作成します。評価は以下の3つの方法で行います。

(1) 書面審査

部会委員が自己評価報告書の記述内容、参照資料を精査します。具体的には、小項目毎の観点やチェック項目に沿って中項目ごとの記述内容と参照資料により確認することにより、記述内容の不明点、不足資料、確認を要する点などを整理し明確にします。

(2) ヒアリング調査

部会委員は機構が指定した場所で、学校関係者に対して、書面調査時における不明点などの確認、不足する資料の有無や再提示の依頼、評価書の記述を裏付ける調査などを行います。

(3) 訪問調査

点検項目のうち、実際に学校において確認を要する内容については、部会委員が学校に出向き、学校関係者との意見交換等を通じて調査・確認します。

学校側の出席者は、学校長のほか学科長、自己評価の責任者など機構からの質問に対して責任を持って回答することができる教職員に参加をお願いします。

以上の調査を踏まえ、37項目の点検項目(中項目)の評価と総評についての担当部会のコメントを内容とした評価書原案を作成し、第三者評価委員会に提出します。

2 第三者評価委員会による評価

学校による自己評価報告書及び参照資料と評価担当部会の評価とその内容を記した評価原案に対し担当部会の評価の妥当性、論理性、公平性などを検討し、問題点があれば、担当部会に確認や追加説明などを求めます。その上で、機構としての第一次評価を確定し、学校に通知します。

3 学校による異議申し立て

機構から通知を受けた学校は、評価の内容について確認し、点検項目の評価結果とコメントについて、不服があるときは、その根拠と関連する資料などを提示し、異議を申し立てることができます。

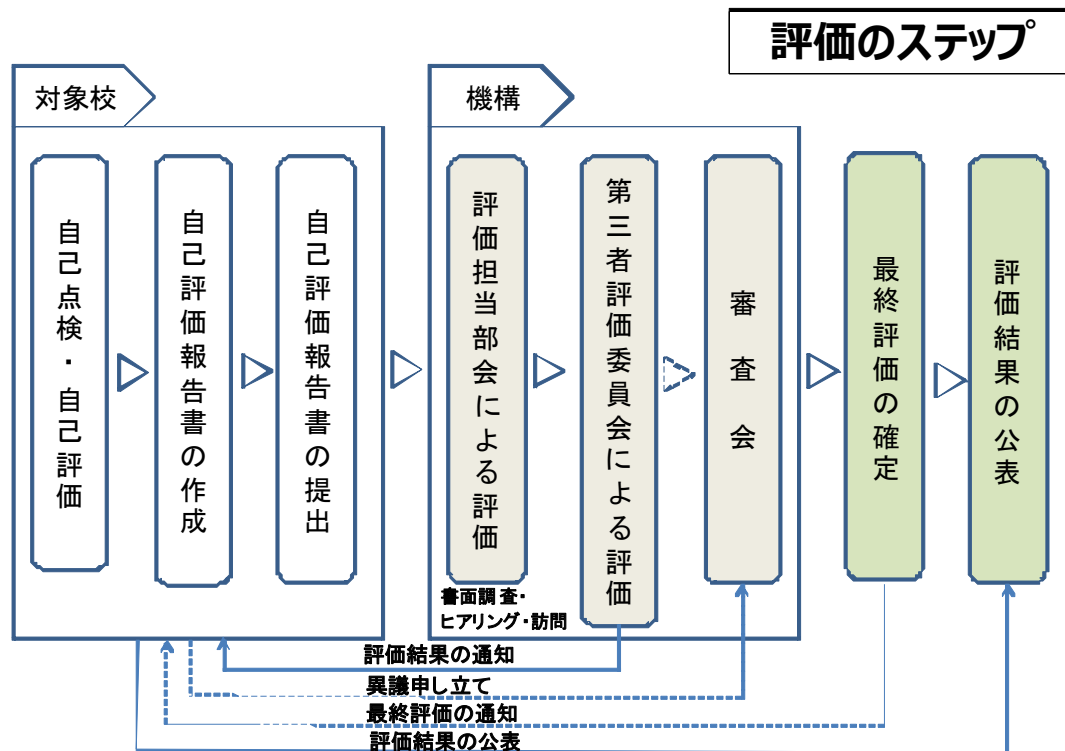
4 審査会の最終評価

審査会は、学校から提出された異議の内容を、自己評価報告書、機構による第一次評価と照らし合わせて審査し、最終的な評価を確定します。

5 実施校への通知と結果の公表

審査会による最終評価は、学校側に通知します。学校は、これを書面による閲覧やホームページへの掲載などの方法で公表しなければなりません。

機構は評価結果を報告書にまとめ、報道機関等へ発表するとともに機構ホームページへ掲載するなど一般に公表します。



V 評価費用

1 基本費用 1回の第三者評価につき、120 万円

2 追加費用等

評価を受ける専門学校の学科が、専門学校分野（全8分野）のうち3分野以上にまたがる学校の場合は、1分野増すごとに20 万円が追加の費用となります。

また、遠隔地への訪問調査については、交通費・宿泊費は学校の負担となります。

なお、評価費用については、別途消費税がかかります。

評価料は所定の「自己評価報告書」及び参照資料集を受領後、機構の発行する請求書に基づきお支払いください。

（例） 専門分野3分野の場合 計140万円、4分野の場合 計160万円

3 東京都の補助制度

令和6年度に第三者評価を受ける東京都内の学校については、東京都から学校に対し、基本費用の半額60万円(3分野以上の場合は追加費用の半額を追加)を補助する制度があります。

VI 評価のサイクル

第三者評価の有効期間は、Ⅲの4のとおり、評価実施年度の4月1日から5年間としていますので第三者評価を受けるサイクルは5年ごととします。会員校は、入会年度から5年以内に原則として第三者評価を受けていただきます。

その後、第2回以降の評価は、評価を受けた翌年度から5年以内に受けていただくことになります。

VII 評価スケジュール

評価対象校への説明会	令和6年6月28日（金）
第三者評価申込期限	令和6年7月18日（木）
自己評価報告書提出期限	令和6年9月30日（月）
評価担当部会による評価	令和6年11月から令和7年2月まで
第三者評価委員会による評価	令和7年3月上旬（予定）
評価実施校への通知	第一次評価決定後直ちに通知
学校による異議申し立て	第一次評価通知後2週間以内
審査会の最終評価	令和7年3月末日までに完了